

令和7年2月1日

浜田市議会議長 様

議員名 永見利久

視察・研修受講報告書

下記のとおり視察及び研修受講を行ったので報告します。

記

1. 研修名

①視察先 木更津市

②研修名 新しい地域づくりへの挑戦

農村振興のために地方議会議員ができること

2. 受講の目的

①浜田市で取組んでいる有機農業の先進的な取組みと有機米や有機野菜を使った学校給食の推進の仕方を視察する。

②地方の過疎化、高齢化が書かむ中、農村振興に必要な施策や地方議会議員が果たすべき役割を考える。

3. 期間（移動日を含む）

令和7年1月16日（木） ～ 令和7年1月18日（土）

4. 経費 66,800 円

（経費内訳 受講料 15,000 円 旅費 51,800 円）

内訳：空港料金 30,000 円

ホテル宿泊 20,400 円[2泊]

高速料金 1,400 円[羽田空港→木更津駅]

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

①木更津市は農業だけでなくオーガニックのまちとして他分野の取組みの実施。有機米の促進のため給食に利用しており、有機米の実績も年々上昇しており、給食に提供日数も増加している。有機米や有機野菜の生産を増やすための進め方など両市を参考にして、浜田市の有機農業、オーガニック給食が推進されるよう担当課に話していきたい。

②地域資源を活用した具体的な事例や、農村の価値を再評価する方法について学び、日々の活動を意識する。

6. 研修内容

（詳細は別紙のとおり）



【視察内容】

1. 木更津市

「オーガニックなまちづくり」と「きさらず地域循環共生圏」の創造に向けた取組

人口 137,000 人。アクセスの向上する中で首都圏に近く「都心に一番近い田舎」。東京湾最大の自然干潟「磐州干潟」、内陸部では農産物にも恵まれている。

SDGsを進める理由を深く感じ、木更津市では2016年に渡辺市長が「オーガニックなまちづくり」という視点を掲げる。そこから「地域経済の活性化」と「若者の獲得」の戦略として「木更津オーガニックシティ」がスタート。「循環」「共生」「自立」を未来へのキーワードとし、「木更津市 人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例（通称：オーガニックなまちづくり条例）」を2016年12月に施行。

【オーガニック】

持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようという考え方。

【オーガニックなまちづくり】

地域社会を構成する多様な主体が一体となり、本市を、人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承しようとする取組。

第1期アクションプランから始まり、現在第3期実施中。

「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」の設立。
「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL」の開催、「オーガニックアクションプラン宣言認定」などを実施。

有機農業の推進として、市内公立小中学校（全30校）の学校給食に提供。週4回、年間153日の米飯給食で、1日あたり830キロ必要。

年	栽培面積	出荷量	達成率	提供日数	生産者
2019年	1,8ha	3t	2,1%	3日	5名
2024年	33ha	128,7t	88,1%	134日	21名

と着実に上昇している。

有機米を使うことで、市から慣行米との差額を補助している。（保護者負担はなし）

有害鳥獣対策として、食肉処理場を整備し、ジビエ加工品の製造を実施。2021年に「国産ジビエ認証制度」に登録。都内飲食店や販売店へ提供。循環型社会に向け、資源循環の促進として、ペットボトルと家庭用廃食油のリサイクルを実施。

脱炭素に向けた公共施設への再生可能エネルギーの導入。小中学校への太陽光発電設備設置。



【所 感】

- 学校給食米の有機化、2019 年に食や健康に対する消費者の意識が向上し有機農産物の需要が高まり、市内 30 校の公立小中学校の給食に有機米を提供する取組がスタート、令和 6 年度は給食でご飯が提供される 153 日の 9 割が生産されている。この取組で生産されたお米は「きさらず学校給食米」と名付け、市のオリジナルブランドにするため商品登録されている。
- 生産されている農産物の付加価値を高めるため、オーガニックブランドの創出をめざして、生産者が有機 JAS 認証を取得するための環境づくりが行われている。
- 市内で生産された有機農産物を活用した土産品の開発や、農産物の地産地消・6 次産業化などの取組がされている。浜田市で生産されている農産物の活用の参考になると思った。

【視察内容】

2. 新しい地域づくりへの挑戦

農村振興のために地方議会議員ができること

(1) 講義① 明治大学農学部教授 小田切 徳美 氏

<常識①>首都圏への一極集中はどここの国でも進む？

他国ではコントロールされている。→ コントロールすべき

大都市集中は「常識」ではない

<常識②>人口減少問題には子育て支援が最重要？

緩和策と適応策の両者のバランスの協議が必要

子育て支援は、少子化対策の一部

2つの「常識」を考えるに ぶれずに「地域づくり」を！

■地域づくりとは何か？

→「地域づくり」とは人口減少問題の適応策

① 内発性・・・地域の思いと力で

② 多様性・・・地域なりに

地域を作り直す

③ 革新性・・・今までとは違う方法で

■「地域づくり」の3要素←各地の実践からの抽出

①暮らしのモノサシづくり=主体づくり・・・人材

②暮らしの仕組みづくり=場づくり・・・コミュニティー

③カネとその循環づくり=条件づくり・・・しごと

■「地方創生」との関係

地方創生とは「まち(コミュニティー)」「ひと(人材)」「しごと」を一体的に推進すること。

<ポイント1>人材創生

○人材とは=当事者意識を持つ人々

○人材育成の具体的対応

①「古くから」-公民館活動(社会教育)

②「少し前から」-ワークショップ(地元学)

③「少し前から」-都市農村交流(交流の鏡効果)

④「少し前から」-高校魅力化(高校生の地域参加)

<ポイント2>しごと創生

①地域資源保全型経済

②6次産業型経済

③交流産業型経済

④小さな経済

<ポイント3>コミュニティー創生

=地域運営組織(RMO)

①整合性-小さな自治

②二面性-自治組織+経済組織=地域運営組織

③補完性-

集落=守りの自治

新しいコミュニティー=攻めの自治

→集落と地域運営組織の併存

④革新性

集落の「1戸1票制」ではない新たな仕組みを

■活動の実態

○基礎的活動

- ・地域イベント運営
- ・防災訓練、研修
- ・広報紙の作成発行

○攻めの活動

- ・高齢者交流サービス
 - ・公的施設の維持管理
 - ・弁当配達等
- =地域課題への積極的対応

■「にぎやかな過疎」をつくる

○本質=多様なプレーヤー(人材)の交錯

- ①(地域づくりに取り組む)地域住民+新しいコミュニティー
- ②(地域で「しごと」をつくる)移住者
- ③(「何か関われないか」と動く)関係人口
- ④(SDGsで機関投資家を意識し、地域貢献を探る)民間企業
- ⑤大学、NPO等(特に中間支援組織)

○特徴

- ①人口減だが、地域はガヤガヤ
- ②人が人を呼ぶ、しごとがしごとを創る
- ③多様な人材の「びちゃまぜ」の場

(2) 講義② 新潟県津南町長 桑原 悠 氏

新潟県津南町出身。2012年、東京大学公共政策大学院修了。大学院在学時、長野県北部地震を機に、津南町議会議員選挙に出馬し、初当選を果たす。副議長などを歴任した。町議会議員2期目の18年に町長選に出馬し、初当選。当時、全国最年少で町長に就任した。(現在2期目。)

■人口減少下の成長戦略

・移住定住施策

暮らし体験ツアー×おてつたび

ダブルワーク×二地域居住←常勤医にも繋がった!!

やってみる会:若手の好きにさせる。

商店街の空き店舗活用のテレワーク施設

→まちなかオープンスペース

若者に期待感

①サテライトオフィス

②ワーケーション

③県外企業からの注目 UP

継業バンク:なくなってしまう前に

継ぐ人は、全国なら、いる！

おわりに

- ・外の人と元々の人のチームでやる
- ・産業連携、地域連携し、チームを大きくしていく

(3) 講義③ 総務省地域自立応援課 地域振興室長 近藤寿喜 氏

1 地域力創造グループの政策体系

- ・地域力創造グループの政策の全体像
- ・関係人口について

2(1) 地方への人の流れの創出

- ①地域おこし協力隊
- ②地域活性化企業人
- ③子ども農山漁村交流推進事業

2(2) 地域のくらしを守る

- ①地域運営組織(RMO)
- ②過疎対策



【所 感】

農村振興の取組

- ・「地域づくり」の挑戦では、地域づくりの本質「地域づくり」の人口減少問題の適応策、「地方創生との関係」の人材性・コミュニティ創生・しごと創生、「地域づくりの活動の実態」として、「地域イベント運営」「防災訓練・研修」「広報誌の作成や発行」など町内会でもできる。
- ・地域づくりの到達点、新しい動きと連結では、地域的偏在傾向が顕著であり、若者による「しごと」をつくる動き、そして、過疎対策への支援の必要。
- ・「にぎやかな過疎」づくり、東京一極集中と田園回帰傾向で、農山漁村移住のかかわりが、都市も含めるなど、地域のあるべき姿の実現。
- ・農村における「地域づくり」は、町・人・仕事の3本柱について理解した。

新潟県津南町 人口減少下の成長戦略の取組み

- ・人口減少 負のスパイラルを止める。人口減少に合わせたスクラップによる地域の生き残りとしての、移住定住施策、医師不足の町立病院で、2人の若手医師がそれぞれ3日、津南町で勤務し、残りの日は東京などで企業や病院などで働く、ダブルワーク、地域医療を支える取組の紹介は、浜田市における、医師不足対策の参考になると思った。

地域力創造グループの施策

地方への人の流れの創出について

- ・地域おこし協力隊・地域活性化起業人・子ども農山村交流推進事業などについての説明。
- ・地域運営組織(農村 RMO)・過疎対策の取組についての説明。
- ・地域づくり・過疎対策の取組の参考になった。